

三條機械製作所 ソーシャルメディアガイドライン

本ガイドラインは、株式会社三條機械製作所(以下「当社」といいます。)が運営・管理する当社のソーシャルメディア公式アカウント(以下「当社アカウント」といいます。)のご利用にあたり、利用者(以下「ユーザー」といいます。)の皆さまに遵守いただく内容を定めるものです。

1. 適用範囲と同意

このガイドラインは、Instagram、LinkedIn、YouTube 等のソーシャルメディアサービス上の、当社アカウントに関連して適用されます。ユーザーが当社アカウントをフォロー・登録・共有等する行為をした場合は、本ガイドラインに同意したものとみなします。ご利用の前に、内容をよくご確認ください。

2. 免責事項

- 1) 当社は、当社アカウントに掲載された情報の正確性および完全性について、いかなる保証も行いません。
- 2) 当社アカウントの利用または利用不能に起因する損害について、当社は一切責任を負いかねます。
- 3) 当社は、予告なく当社アカウントの運用を変更、停止、または終了する場合があります、それによって生じた損害について責任を負いません。
- 4) 当社は、ユーザーが投稿または共有したコンテンツに関しては、当社は責任を負いません。
- 5) 当社は、予告なく当社アカウントの投稿を削除する場合があります、それによって生じた損害について責任を負いません。
- 6) 他のユーザーや第三者との間にトラブル等が発生した場合も、当社は関与いたしません。
- 7) 当社は、当社アカウントの運用マニュアル、対応基準等については一切開示いたしません。
- 8) 各ソーシャルメディア運営事業者の仕様やシステム状況に関するご質問には対応いたしかねます。

3. 公開情報の利用目的について

当社は、当社アカウントに関連して取得または閲覧したソーシャルメディア上の公開情報を、当社製品・サービスのご案内、マーケティング、営業活動等の目的の範囲内で利用することがあります。

これらの情報は、各ソーシャルメディアにおいてユーザーが公開している範囲に限り、取得または閲覧の対象とし、取得された情報が個人情報に該当する場合は、当社のプライバシーポリシーに基づき、適正に取り扱います。

4. 禁止行為

以下の行為は禁止されています。該当する場合、当社は投稿の削除、アカウントのブロック、法的措置等を行うことがあります。

- 1) わいせつ、児童ポルノ、またはこれらに類する内容の投稿
- 2) 他者を扇動するような投稿(例: 炎上目的、不買運動)
- 3) 犯罪予告または公序良俗に反する内容
- 4) 個人情報の無断公開
- 5) 当社または他者の名誉・信用を傷つける行為
- 6) 政治・宗教団体への勧誘
- 7) 当社または第三者の著作権・肖像権等の侵害
- 8) 他のユーザーまたは第三者等へのなりすまし行為
- 9) 営利・広告目的の投稿(当社が許可した場合を除く)
- 10) 各ソーシャルメディア事業者の規約に反する行為
- 11) 当社の開示情報と著しく異なる事実があり、虚偽や誤認を招く内容の投稿
- 12) その他、法令又は公序良俗に反するもの若しくはその他、当社が不適切と判断する行為

5. 著作権等の権利

- 1) 当社が当社アカウントに掲載したコンテンツの著作権その他の権利は、すべて当社に帰属します。事前の許可なく転載・転用等できません。
- 2) ユーザーが当社アカウントに投稿したコンテンツの著作権は投稿者に帰属しますが、当該投稿をもって当社に対し、無償かつ非独占的に当該コンテンツを利用する権利を許諾したものとみなします。加えて、著作者人格権を行使しないことに同意いただいたものとします。

6. 投稿への対応

- 1) 当社は、ユーザーからのコメントやメッセージ等すべてに対して原則返信いたしません。
- 2) 当社は、当社アカウントをフォローしていただいた全てのユーザーをフォローするものではありません。また、ユーザーが当社の当社アカウントをフォローしていない場合であっても、当社がフォローさせていただく場合もございます。
- 3) ユーザーの投稿内容は、当社が必要と認めた場合に限り、保存・編集・再掲載する場合があります。

7. アカウント情報へのアクセス

ユーザーが当社アカウントへの登録行為(フォロー等)を行った場合、当社は各ソーシャルメディアの仕様に従い、公開されているプロフィール情報(ユーザー名、画像、性別、ID 等)にアクセスする可能性があります。

8. 個人情報の管理

当社がユーザーから個人情報を取得した場合は、当社のプライバシーポリシーに基づき、適正に取り扱います。

9. ガイドラインの変更

当社は、事前の通知やユーザーの承諾を得ることなく、本ガイドラインの内容を変更することがあります。変更後は当社アカウントまたは当社サイト上での掲示をもって効力を生じるものとします。

10. お問い合わせ

本ガイドラインに関するご意見・お問い合わせは、当社ホームページの「お問い合わせ」からご連絡ください。

11. 準拠法・裁判管轄

本ガイドラインは日本法に基づいて解釈されます。また、当社とユーザーとの間に紛争が生じた場合、新潟地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。